

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ニッポン創業経営者ファンド（愛称 リーダース）」は、このたび、第3期の決算を行いました。
当ファンドは、創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2020年10月27日)

基準価額	11,255円
純資産総額	9,748百万円
第3期	
騰落率	8.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

ニッポン創業経営者ファンド (愛称 リーダース)

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2019年10月29日～2020年10月27日

交付運用報告書

第3期(決算日 2020年10月27日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月29日～2020年10月27日)



期 首：10,331円

期 末：11,255円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率： 8.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年10月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 業種配分では、情報・通信業、電気機器、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、エムスリー、オプティム、日本M&Aセンターなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 業種配分では、不動産業、卸売業、精密機器が基準価額にマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、ティーケーピー、TOKYO BASE、LIFULLなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

（2019年10月29日～2020年10月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 153 (74) (74) (4)	% 1.580 (0.768) (0.768) (0.044)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.323 (0.323)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	185	1.914	
期中の平均基準価額は、9,670円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

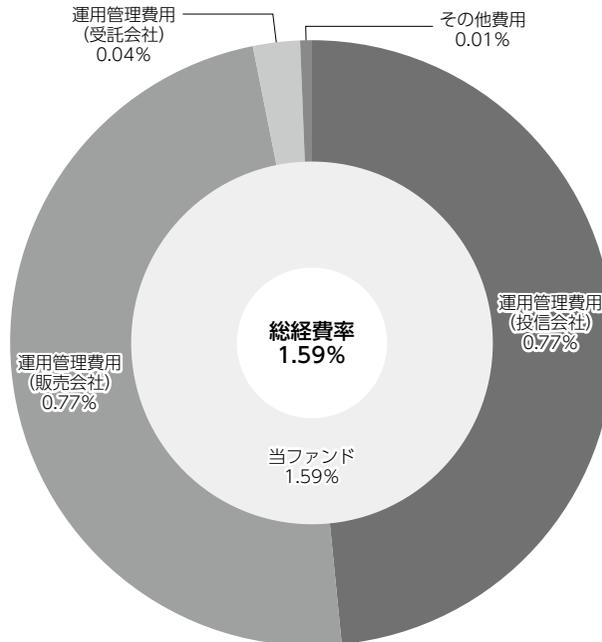
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年10月27日～2020年10月27日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2017年10月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年10月31日 設定日	2018年10月29日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,921	10,331	11,255
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.8	15.8	8.9
純資産総額 (百万円)	8,287	18,201	16,065	9,748

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年10月29日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2019年10月29日～2020年10月27日)

期首から2020年2月半ばまで、国内株式市場の値動きは堅調でした。しかし、2月下旬から、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて経済への懸念が強まり、金融市場では投資家のリスク回避の姿勢が強まったため、3月下旬にかけて株式市場は急落しました。こうした金融市場の動揺に対して、各国の財政当局や中央銀行が積極的な財政支援・資金供給を行ったことから、市場は落ち着きを取り戻し、6月にかけて戻りを試す展開となりました。期末にかけては、経済活動の正常化を先取りする形で国内株式市場は堅調な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月29日～2020年10月27日)

当期は、期中に新型コロナウイルスの感染拡大によりマクロ経済環境、企業の事業環境が大きな影響を受けました。このほか、株式市場における物色動向の変化も踏まえて、大幅な組入銘柄の見直しを実施しました。具体的には、株式の流動性の低い銘柄やコロナ禍により事業が大きな悪影響を受けている企業の株式などを売却し、株式の流動性が高い銘柄や、コロナ禍においても堅調な業績が続いている企業の株式などを買い付けました。

売買銘柄の事例

銘柄		売買理由
売付	ティーケーピー	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う三密（密閉・密集・密接）抑制を受け、主力の貸し会議室事業の収益悪化が懸念されたため
	LIFULL	コロナ禍による外出自粛、営業自粛等で、主力の不動産賃貸・売買情報提供事業の収益悪化が懸念されたため
買付	SHIFT	ソフトウェア開発において事業の付加価値を高めていること、営業力強化、人材獲得など総合的な経営力を高めていることを評価
	ファーストリテイリング	成熟したアパレル業界において一代で世界的なアパレル製造・小売チェーンを築いた柳井社長の経営力を評価

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月29日～2020年10月27日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2019年10月29日～2020年10月27日）

当ファンドは毎年10月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期
	2019年10月29日～ 2020年10月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,448

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世界の経済や市場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大のように誰も予測していなかった出来事によって一変することがあります。いくつかの分野で人工知能（A I）が人間の力を凌駕するようになっていますが、どんなA Iでも初めての事態には無力であり、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」を併せ持った真のリーダーこそが、新しい環境に適応し、新しい時代を切り拓いていく。当ファンドはこのような考え方に基づいて、優れた創業者が経営を担っている日本企業の株式に投資を行ってまいります。

今回のコロナ禍によって、人々の行動は大きく変化しています。需要が伸びた分野もあれば、いつ需要が回復するのか見えない分野もあります。まさに経営者の経営力が問われる状況です。こうした環境下、優れた創業経営者のリーダーシップのもと、需要拡大を取り込んでいける企業や、自らを変革していける企業、厳しい環境下でも業績を伸ばしていける企業に注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

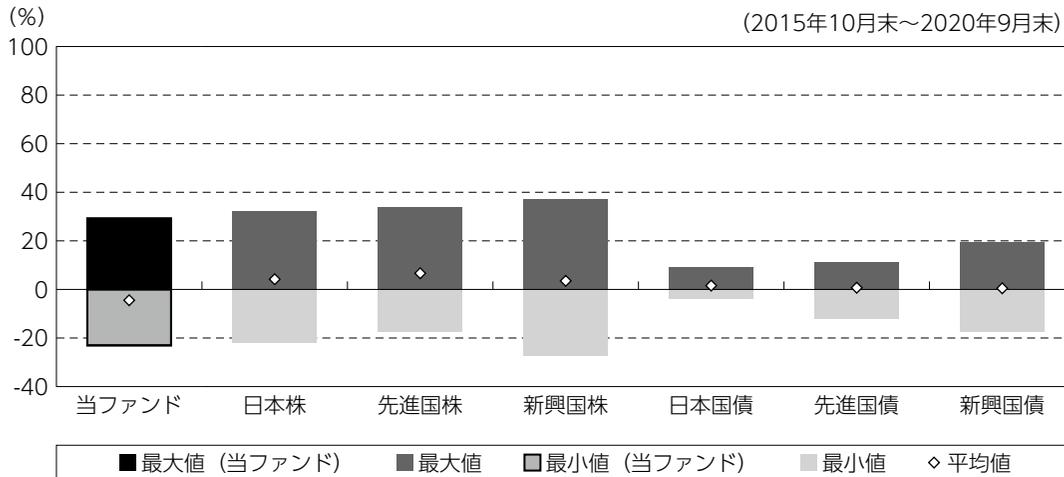
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月31日から2027年10月27日までです。
運用方針	創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点から、企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目した銘柄選定を行います。投資銘柄数は原則30銘柄以内とし、中長期的な視点から厳選投資を行います。株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。なお、新興市場の株式の組入比率が高まる場合があります。
分配方針	毎年10月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 23.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 4.5	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2018年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月27日現在)

○組入上位10銘柄

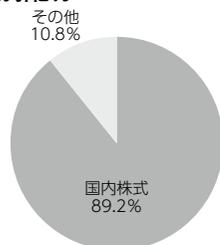
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本電産	電気機器	円	日本	8.6
2	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	7.6
3	ウエストホールディングス	建設業	円	日本	6.9
4	トリケミカル研究所	化学	円	日本	6.8
5	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	6.7
6	日本M&Aセンター	サービス業	円	日本	6.2
7	オープンハウス	不動産業	円	日本	5.6
8	エレコム	電気機器	円	日本	5.1
9	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	4.3
10	エムスリー	サービス業	円	日本	3.6
組入銘柄数			21銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

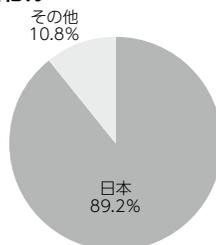
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

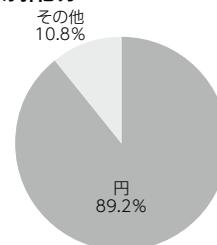
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2020年10月27日
純資産総額	9,748,257,673円
受益権総口数	8,661,149,299口
1万口当たり基準価額	11,255円

(注) 期中における追加設定元本額は690,364,120円、同解約元本額は7,579,602,392円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。